

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

第1節 高齢者の状況

1 人口の推移

本市における総人口については、平成 21 年度の 54,860 人から平成 26 年度には 53,177 人と、毎年徐々に減少しています。

一方、高齢者（65 歳以上）の人口は、平成 21 年度から平成 26 年度までの間に 2,000 人以上増加しており、急速に高齢化が進行しています。

人口の推移 (単位:人)

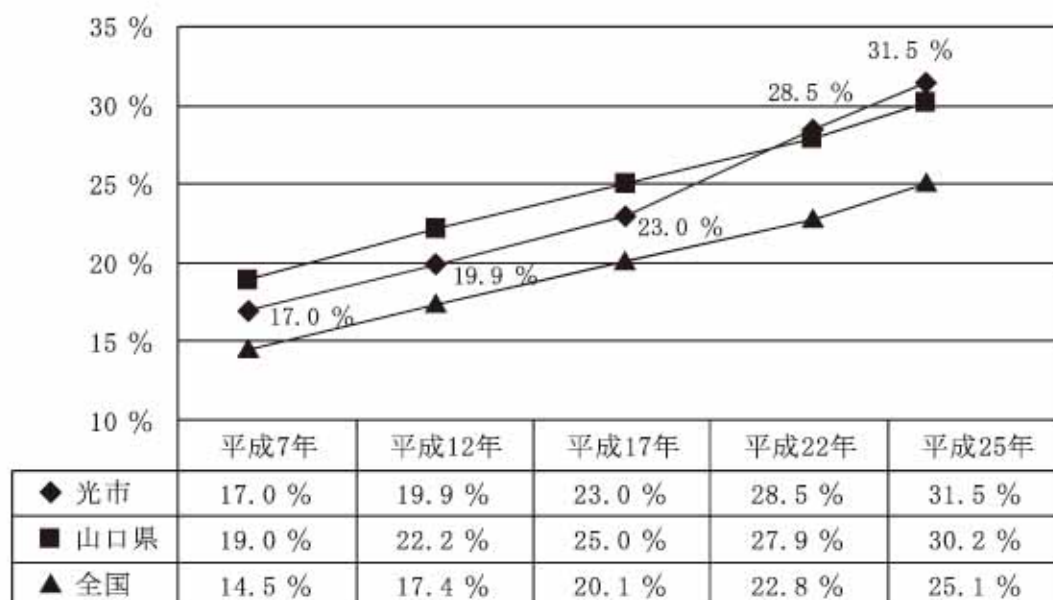
区分／年度	21	22	23	24	25	26
総人口	54,860	54,506	54,261	53,768	53,551	53,177
40～64歳	18,009	17,858	17,952	17,591	17,329	17,030
	32.8%	32.8%	33.1%	32.7%	32.4%	32.0%
65歳以上 (高齢化率)	14,907	15,169	15,359	15,916	16,442	16,963
	27.2%	27.8%	28.3%	29.6%	30.7%	31.9%
65～74歳	8,344	8,431	8,398	8,692	9,027	9,358
	15.2%	15.5%	15.5%	16.2%	16.9%	17.6%
75歳以上	6,563	6,738	6,961	7,224	7,415	7,605
	12.0%	12.4%	12.8%	13.4%	13.8%	14.3%
高齢者人口の うち75歳以上の 占める割合	44.0%	44.4%	45.3%	45.4%	45.1%	44.8%

※ %は総人口比 住民基本台帳 各年度10月1日現在(21年度から23年度までは外国人登録を含む。)

2 高齢化率の推移

高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の高齢者人口の比率）については、県平均に比べると平成 17 年までは低くなっていましたが、平成 22 年以降は本市の方が高くなっています。また、全国平均に比べると 5 年以上早いスピードで高齢化が進行しており、平成 25 年で高齢化率は 31.5% となっています。

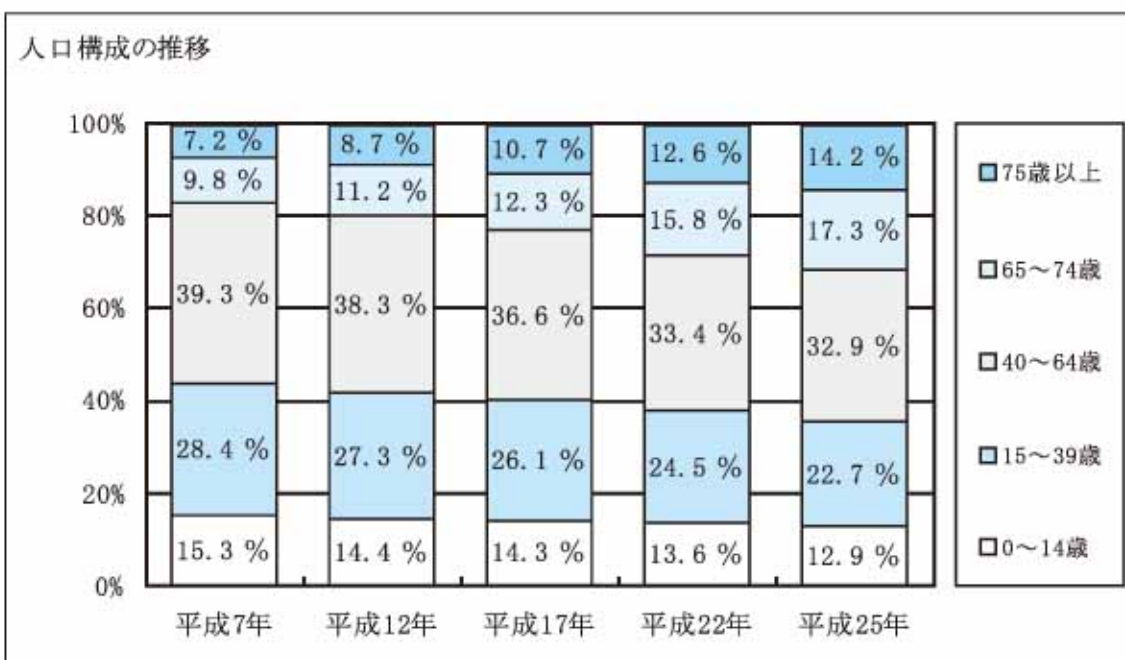
高齢化率の推移



資料：平成 7 年～平成 22 年は国勢調査
平成 25 年は人口推計（総務省）

3 年齢構成の推移

年齢構成の推移については、65 歳以上の高齢者の割合が増加している一方で、65 歳未満については軒並み減少しています。高齢者の中でも、要介護（要支援）となる割合が高まる 75 歳以上の高齢者の増加は著しく、平成 7 年の 7.2% から平成 25 年には 14.2% と 20 年弱で約 2 倍となっています。65 歳以上の高齢者に占める割合も平成 25 年には 45.1% と半数に迫る状況となっています。



資料：平成 7 年～平成 22 年は国勢調査
平成 25 年は人口推計（総務省）

4 高齢者の住居の状況

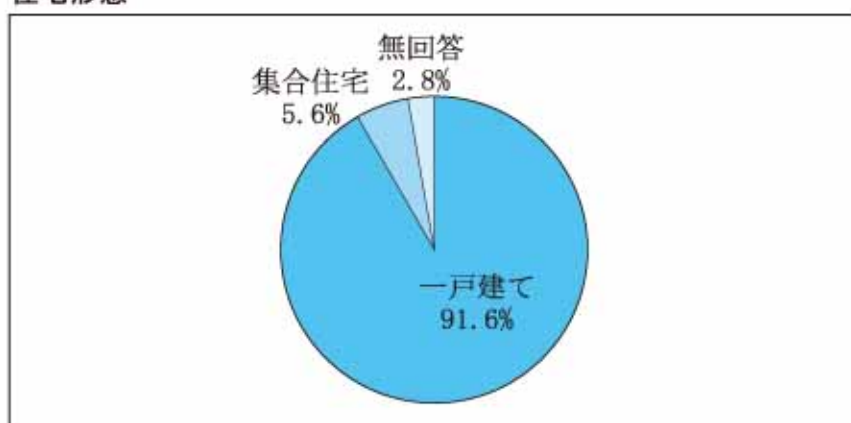
生活の基盤として必要な住まいが整備され、高齢者本人の希望と経済力に合った住まいが確保されていることが、地域包括ケアシステムの前提となります。

本市においては、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増える中、持家の割合が高いことから、将来的に住み慣れたまち、住み慣れた地域で、安心して生活していくためのサービス体制を構築する必要があります。

(1) 住宅形態

日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、住宅は一戸建てが最も多く 91.6% となっています。

住宅形態

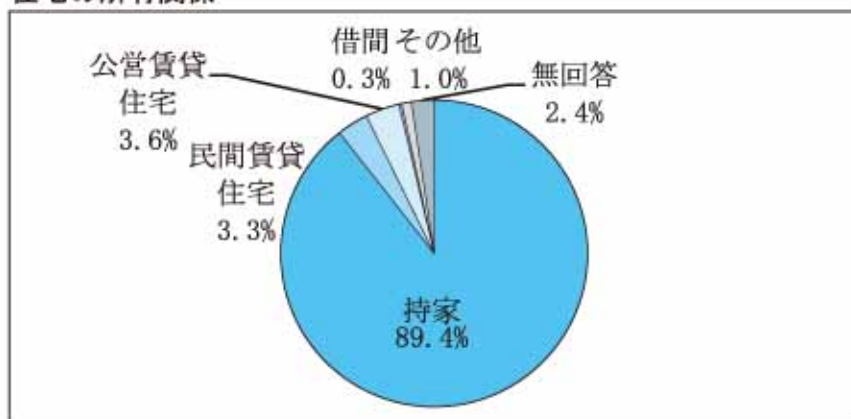


資料:日常生活圏域ニーズ調査(平成 26 年:光市)

(2) 住宅の所有関係

住宅の所有関係については、持家が 89.4% と最も多い割合となっています。

住宅の所有関係



資料:日常生活圏域ニーズ調査(平成 26 年:光市)

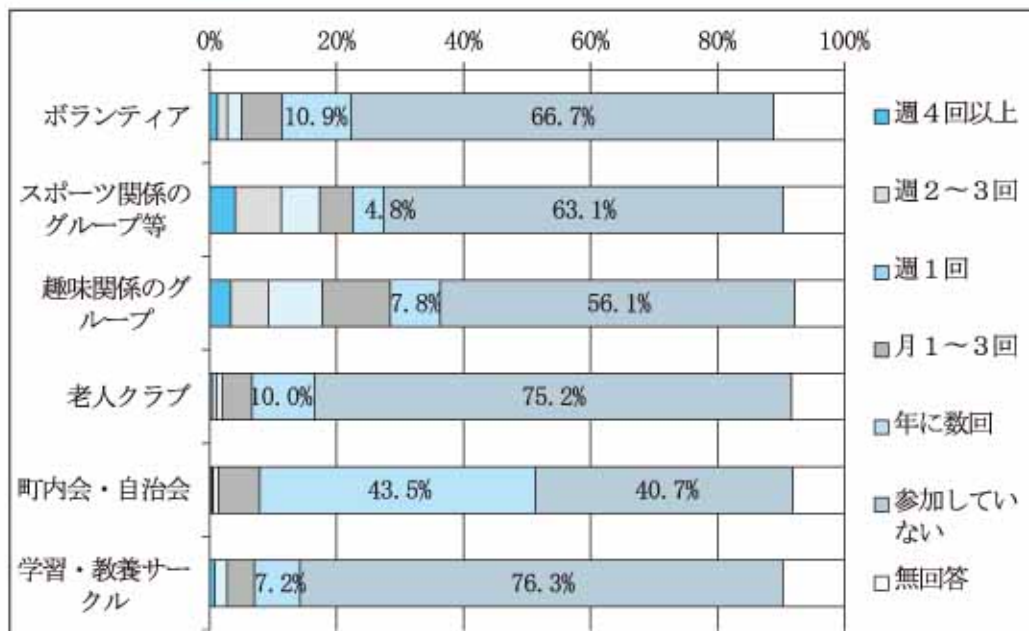
5 高齢者の社会参加の状況等

日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、ボランティアや自治会活動、学習・教養サークルなどの参加に関するほとんどの項目について、概ね7割から8割の方が「参加していない」または「年に数回」と回答しています。

社会参加を通じて人とのつながりが広がり、地域における自らの役割を見出すことは生きがいにつながるだけでなく、介護予防にもつながっていきます。

社会参加に関心があるにもかかわらず、そのきっかけや機会がないといった高齢者に対し、自主的な社会参加につながる機会の創出や動機付けとなる事業の実施により、地域活動などへの積極的な参加を促し、人と人とのつながりを強めることで、高齢者が生き生きと暮らすことができ、地域全体で協力し支え合う地域づくりを進めていく必要があります。

参加している地域活動



資料：日常生活圏域ニーズ調査（平成26年：光市）

6 高齢者の受診状況とかかりつけ医

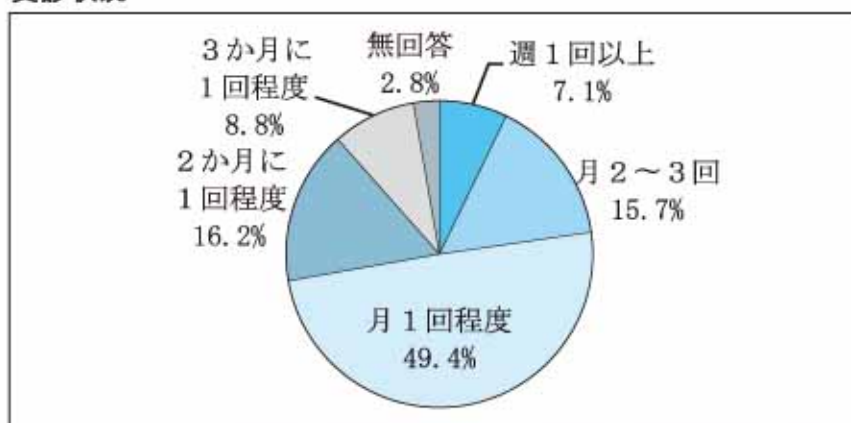
日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、65 歳以上の高齢者で現在、病院等に通院しているのは回答者全体の 76.6%となっており、高齢者の多くは、定期的に医療機関を受診しています。

健康で豊かな生活を維持できるよう、日常から健康管理に注意するとともに、日常の診察や健康問題など気軽に相談できる「かかりつけ医」を持つことは大変重要です。

(1) 受診状況

65 歳以上の高齢者の受診頻度は、月 1 回程度が最も多く、続いて 2 か月に 1 回程度となっています。

受診状況

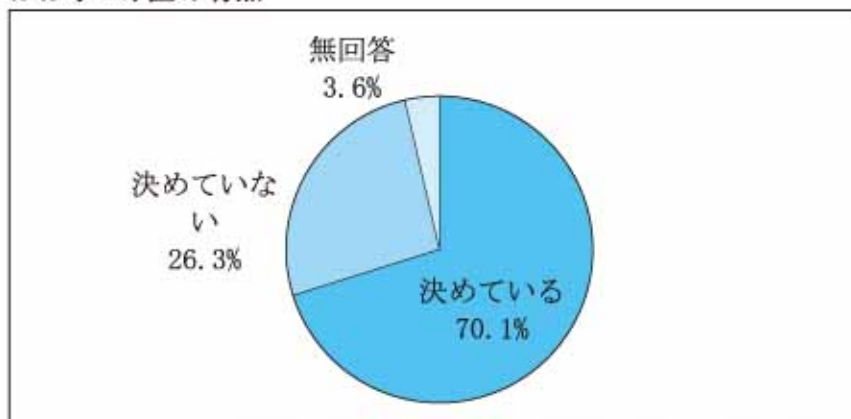


資料: 日常生活圏域ニーズ調査(平成 26 年: 光市)

(2) かかりつけ医の有無

かかりつけ医を決めているのは、回答者全体の 70.1%となっています。

かかりつけ医の有無



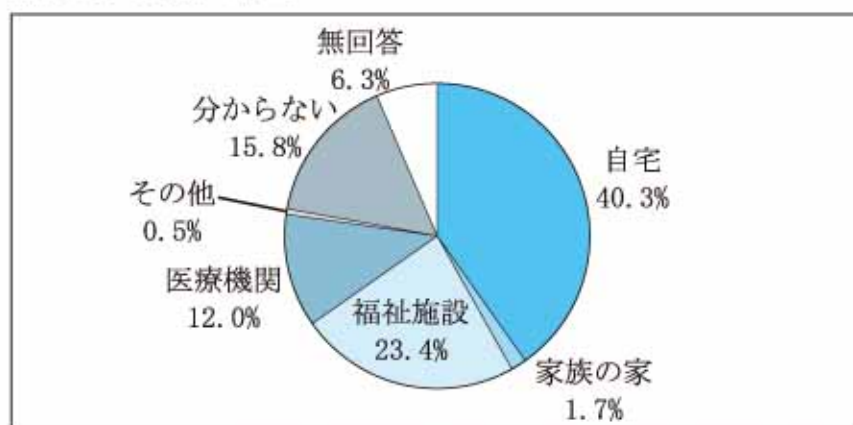
資料: 日常生活圏域ニーズ調査(平成 26 年: 光市)

7 介護される場所の希望

日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、「常時介護が必要になった場合、どこで介護を受けたいのか」の設問では、40.3%が「自宅」と在宅を希望する高齢者の割合が最も高く、次いで、「福祉施設」23.4%、「医療機関」12.0%の割合が高くなっています。

また、「介護が必要になった場合、どのようなことを希望するか」の設問では、「在宅介護・医療サービスの充実」を希望する高齢者が57.3%と最も高いことから、介護が必要な状態になっても、住み慣れた住まいで、介護や医療サービスを受けながら生活できるような仕組みづくりが必要です。

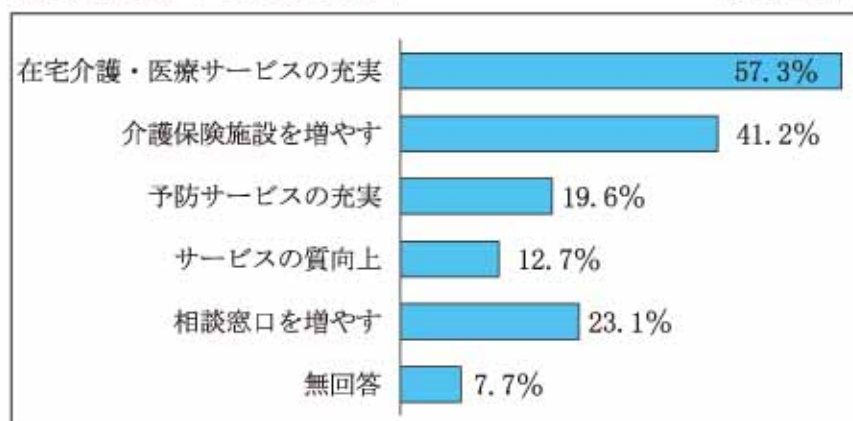
介護される場所の希望



資料：日常生活圏域ニーズ調査（平成26年：光市）

介護が必要になったときの希望

（複数回答）



資料：日常生活圏域ニーズ調査（平成26年：光市）

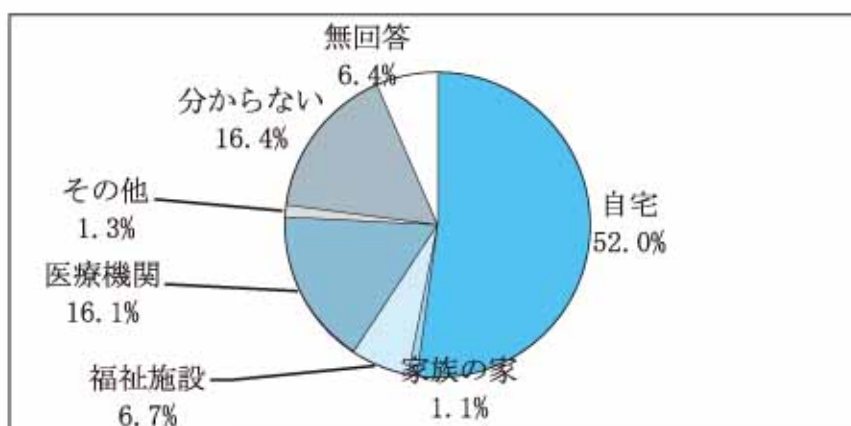
8 最期を迎える場所の希望と実態

日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、「どこで最期を迎えたいですか」という設問に対し、半数以上の高齢者 52.0%が「自宅」で最期を迎えたいと回答しています。

しかし、山口県衛生統計年報（平成 24 年）によると、82.0%の人が医療機関で亡くなっており、希望と現実の差が大きいことがうかがえます。

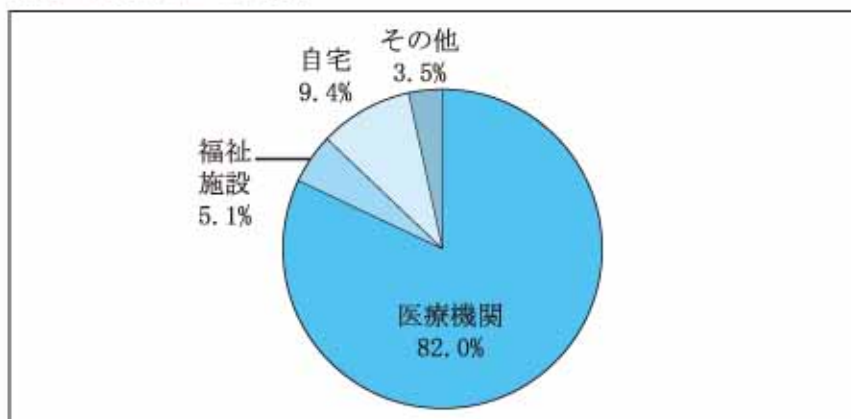
人生の最終ステージにおいて、高齢者の希望に沿った場所で生活を送ることができるようサービス支援体制の整備が求められます。

最期を迎える場所の希望



資料：日常生活圏域ニーズ調査（平成 26 年：光市）

実際に最期を迎える場所

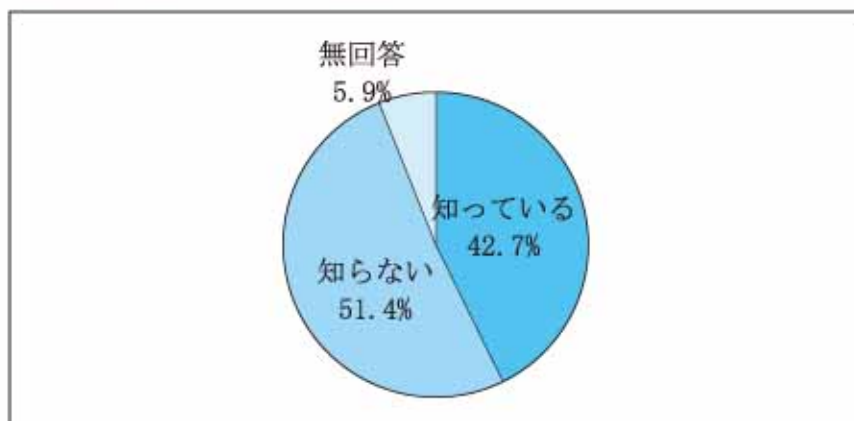


資料：山口県衛生統計年報（平成 24 年）

9 地域包括支援センターの認知度

日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、「介護、医療、福祉、健康など様々な支援や相談業務を行う『地域包括支援センター』を知っていますか」と尋ねたところ、「知っている」と回答したのは、42.7%に対し、「知らない」は51.4%であり、高齢者の総合相談窓口として「地域包括支援センター」の認知度を高めていく必要があります。

地域包括支援センターの認知度



資料：日常生活圏域ニーズ調査（平成 26 年：光市）

第2節 介護保険事業の状況

1 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

第1号被保険者数の増加に対し、それを上回る勢いで認定者数が増加しています。介護度別にみると、要支援2と要介護1の比較的に軽度の認定者が、平成21年度の649人から、平成26年度は986人と1.5倍以上増加しています。

また、要支援2と要介護1の認定者数割合も平成26年度は38.2%と、平成21年度から6.8%増加するなど、比較的に軽度者が増加傾向にある一方で、今後、年齢構成の変化による重度化が想定されます。

要介護(要支援)認定者の推移

(単位:人)

区分 / 年度	21	22	23	24	25	26
要 支 援 1	292	292	284	266	301	298
要 支 援 2	228	246	255	305	344	350
要 介 護 1	421	472	486	533	596	636
要 介 護 2	369	301	361	358	384	404
要 介 護 3	306	291	303	303	297	308
要 介 護 4	253	243	263	286	284	310
要 介 護 5	196	250	274	281	287	275
総 数	2,065	2,095	2,226	2,332	2,493	2,581
1号被保険者数	14,907	15,169	15,359	15,916	16,442	16,963
認 定 率	13.9%	13.8%	14.5%	14.7%	15.2%	15.2%

各年度10月1日現在



(2) 要介護(要支援)認定者の年齢別内訳

年齢別では、65歳から74歳までの認定率は3.1%、約32人に1人の割合で認定を受けていますが、75歳以上では29.6%、約3.4人に1人が認定を受けており、65歳から74歳までの高齢者に比べ、75歳以上の高齢者の認定率が約10倍近く高くなっています。

要介護(要支援)認定者の年齢別内訳(平成26年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	合 計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者数	16,963	—	—	—	—	—	—	—
65歳～74歳	9,358	—	—	—	—	—	—	—
75歳以上	7,605	—	—	—	—	—	—	—
第1号被保険者認定者数	2,544	292	339	631	396	306	309	271
65歳～74歳	294	46	62	56	39	33	40	18
(認定率)	3.1%	0.5%	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.2%
75歳以上	2,250	246	277	575	357	273	269	253
(認定率)	29.6%	3.2%	3.6%	7.6%	4.7%	3.6%	3.5%	3.3%
第2号被保険者認定者数	37	6	11	5	8	2	1	4
認定者合計	2,581	298	350	636	404	308	310	275
(構成比%)	100%	11.5%	13.6%	24.6%	15.7%	11.9%	12.0%	10.7%

(3) 要介護(要支援)認定者に占める主傷病の状況

平成 24、25 年度における、新規認定申請者の主傷病の統計結果をみると、要支援者では、女性は、関節症・関節炎、転倒・骨折の割合が高く、男性は、脳血管疾患の割合が女性と比べ高くなっています。

また、要介護者では男女とも認知症の割合が高く、特に女性では平成 25 年度で 44%と高い割合になっています。

新規認定申請者に占める主傷病の状況

区 分		平成 24 年度					
		1 位		2 位		3 位	
男 性	要支援者	悪性新生物	13%	脳血管疾患	13%	関節症・関節炎	10%
	要介護者	認知症	27%	脳血管疾患	22%	悪性新生物	12%
女 性	要支援者	関節症・関節炎	22%	転倒・骨折	16%	脳血管疾患	9%
	要介護者	認知症	41%	転倒・骨折	13%	脳血管疾患	11%

区 分		平成 25 年度					
		1 位		2 位		3 位	
男 性	要支援者	脳血管疾患	23%	関節症・関節炎	12%	悪性新生物 転倒・骨折	9%
	要介護者	認知症	26%	脳血管疾患	20%	悪性新生物	12%
女 性	要支援者	関節症・関節炎	31%	転倒・骨折	19%	認知症 脳血管疾患	6%
	要介護者	認知症	44%	転倒・骨折	11%	脳血管疾患	9%

2 介護保険サービス利用者の状況

居宅サービス利用者は、認定者の推移とほぼ連動し、増加傾向となっています。半数以上が、要支援1・2及び要介護1の軽度者で占められています。これは、施設利用者が中・重度中心の利用となっていることが影響しているものと考えられます。

施設・居住系サービス利用者については、平成25年度に介護老人福祉施設の整備が行われたこともあり、増加傾向となっています。

居宅サービス利用者の推移

(単位:人/月)

区 分	合 計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
平成24年度	1,441	196	240	399	254	159	112	81
平成25年度	1,511	198	265	443	264	160	103	78
平成26年度	1,580	199	292	467	290	155	104	73

※利用者は各年度平均人数(平成26年度は見込み)

※地域密着型サービス(施設・居住系サービスを除く)を含みます。

施設・居住系サービス利用者の推移

(単位:人/月)

区 分	合 計	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	特定施設 入居者 生活介護	認知症 対応 共同生活 介護	地域密着 介護 施設 生活 介護	型 人 設 者 護
平成24年度	535	197	142	45	69	82	0	
平成25年度	579	240	145	40	73	81	0	
平成26年度	582	217	138	43	78	79	27	

※利用者は各年度平均人数(平成26年度は見込み)

3 第5期計画の進捗状況

(1) 介護保険サービスの利用状況

介護保険サービスは、認定者数の増加や介護保険サービスの定着により利用が増加し、特に、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与などで計画値を上回っています。

本計画（第6期）では、これらの利用の実態から、今後の利用を見込み、実績や供給量に見合った計画とします。

介護予防サービス量(要支援1・2)の第5期計画値と実績の比較

(単位:人/月)

区分/年度		第5期計画値			実 績			対計画比(%)		
		24	25	26	24	25	26	24	25	26
介護 予防 サービス	訪 問 介 護	161	168	174	152	154	149	94.4%	91.7%	85.6%
	訪 問 入 浴 介 護	0	0	0	1	1	0	—	—	—
	訪 問 看 護	8	9	10	10	9	12	125.0%	100.0%	120.0%
	訪問リハビリテーション	2	2	2	3	2	2	150.0%	100.0%	100.0%
	居宅療養管理指導	2	2	2	1	2	2	50.0%	100.0%	100.0%
	通 所 介 護	225	231	239	226	254	284	100.4%	110.0%	118.8%
	通所リハビリテーション	70	74	79	57	57	60	81.4%	77.0%	75.9%
	短期入所生活介護	8	8	9	5	10	15	62.5%	125.0%	166.7%
	短期入所療養介護	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	特定施設入居者生活介護	4	4	4	4	3	2	100.0%	75.0%	50.0%
	福 祉 用 具 貸 与	112	116	120	129	147	187	115.2%	126.7%	155.8%
	福 祉 用 具 販 売	7	7	7	5	6	7	71.4%	85.7%	100.0%
介護 予 防 サ ー ビ ス の 地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	小規模多機能型居宅介護	6	7	8	3	4	5	50.0%	57.1%	62.5%
	認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	—	—	—
介護予防住宅改修		7	8	8	5	6	7	71.4%	75.0%	87.5%
介護 予 防 支 援		423	435	450	430	457	486	101.7%	105.1%	108.0%

※利用者は各年度平均人数(平成26年度は見込み)

介護サービス量(要介護1～5)の第5期計画値と実績の比較

(単位:人/月)

区分/年度		第5期計画値			実 績			対計画比(%)		
		24	25	26	24	25	26	24	25	26
居宅サービス	訪問介護	261	263	266	273	292	330	104.6%	111.0%	124.1%
	訪問入浴介護	13	12	12	14	10	11	107.7%	83.3%	91.7%
	訪問看護	63	61	61	57	59	59	90.5%	96.7%	96.7%
	訪問リハビリテーション	22	22	21	15	12	10	68.2%	54.5%	47.6%
	居宅療養管理指導	66	63	63	49	52	93	74.2%	82.5%	147.6%
	通所介護	555	549	557	517	551	610	93.2%	100.4%	109.5%
	通所リハビリテーション	205	209	211	202	191	186	98.5%	91.4%	88.2%
	短期入所生活介護	159	142	142	160	167	163	100.6%	117.6%	114.8%
	短期入所療養介護	17	17	17	14	13	15	82.4%	76.5%	88.2%
	特定施設入居者生活介護	76	83	90	65	70	76	85.5%	84.3%	84.4%
	福祉用具貸与	401	396	396	423	446	530	105.5%	112.6%	133.8%
	特定福祉用具販売	10	10	10	11	11	12	110.0%	110.0%	120.0%
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	81	81	81	58	56	51	71.6%	69.1%	63.0%
	小規模多機能型居宅介護	65	76	75	63	64	80	96.9%	84.2%	106.7%
	認知症対応型共同生活介護	80	87	103	82	81	79	102.5%	93.1%	76.7%
	介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	33	0	0	27	—	—	81.8%
住宅改修		10	10	10	10	10	13	100.0%	100.0%	130.0%
居宅介護支援		944	937	949	931	971	1,009	98.6%	103.6%	106.3%
介護保険施設	介護老人福祉施設	195	275	242	197	240	217	101.0%	87.3%	89.7%
	介護老人保健施設	139	139	153	142	145	138	102.2%	104.3%	90.2%
	介護療養型医療施設	48	48	40	45	40	43	93.8%	83.3%	107.5%

※利用者は各年度平均人数(平成26年度は見込み)

(2) 介護保険標準給付費(総給付費)の状況

介護保険給付事業の給付実績は、介護老人福祉施設の整備について、計画で見込んだ利用者数を下回ったことや、予定していた認知症対応型共同生活介護の施設整備が行われなかったことなどから、計画値を下回る見込みです。

介護保険標準給付費の第5期計画値と実績の比較

(単位:千円)

区分/年度		24	25	26	合 計
第5期計画①		3,900,190	4,213,489	4,314,027	12,427,706
実 績②		3,722,901	3,908,122	4,171,399	11,802,422
計画比	差額②－①	▲177,289	▲305,367	▲142,628	▲625,284
	執行率%	95.5%	92.8%	96.7%	95.0%

※平成26年度は見込み

(3) 地域支援事業費の状況

地域支援事業は、介護予防事業への参加者が見込みを下回ったことなどから、事業費は計画値を下回りましたが、個別の事業については、概ね計画通りの内容で実施されています。

地域支援事業費の第5期計画値と実績の比較

(単位:千円)

区分/年度		24	25	26	合 計
第5期計画①		59,667	64,388	65,924	189,979
実 績②		57,678	50,853	60,642	169,173
計画比	差額②－①	▲1,989	▲13,535	▲5,282	▲20,806
	執行率%	96.7%	79.0%	92.0%	89.0%

※平成26年度は見込み

(4) 保険料の収納状況

第5期計画期間における介護保険料収納額は、概ね計画値どおりの収入が確保できる見込みです。

広報やホームページへの掲載、パンフレットの配布など、介護保険制度の趣旨の普及啓発を行うとともに、必要に応じて自宅への訪問などの取組みにより、収納率の向上を図っています。

介護保険料の第5期計画値と実績の比較

(単位:千円)

区分/年度		24	25	26	合 計
第5期計画①		889,305	913,995	939,127	2,742,427
実 績②		894,197	923,003	948,442	2,765,642
計画比	差額②－①	4,892	9,008	9,315	23,215
	執行率%	100.6%	101.0%	101.0%	100.8%

※実績は、現年度分と過年度分の合計値

※平成26年度は見込み